

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ニチレキ株式会社

コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 保守

TEL 03-3265-1511

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	16,765	7.0	△203	—	△102	—	△73	—
22年3月期第2四半期	15,675	7.1	212	—	330	—	312	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.51	—
22年3月期第2四半期	10.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	42,244	28,239	54.7	793.76
22年3月期	50,040	29,183	47.9	823.64

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 23,109百万円 22年3月期 23,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	1.1	3,700	△18.3	3,800	△19.7	1,850	△20.8	63.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	31,685,955株	22年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,572,115株	22年3月期	2,566,486株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	29,116,789株	22年3月期2Q	29,125,496株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っていません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府による景気対策等の効果により回復傾向が見られるものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は未だ続いており、また長期化する円高の影響など、先行きの不透明感は払拭されずに推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、依然として公共事業は低調に推移し、これに伴う受注競争の激化や原材料価格の上昇など、きわめて厳しい状況となりました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『チャレンジ 2012』の初年度として、「いかなる外部環境の変化においても安定した収益を確保できる企業体質への変革」「ニチレキブランドの強化による優位性の確立」および「機動的かつ効率的なグループ経営体制のさらなる強化」を基本方針とし、業務活動を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は16,765百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。また、営業損失は203百万円（前年同四半期は212百万円の営業利益）、経常損失は102百万円（前年同四半期は330百万円の経常利益）となり、四半期純損失は73百万円（前年同四半期は312百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べて7,796百万円減少し、42,244百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金9,391百万円の減少および未成工事支出金1,299百万円の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,851百万円減少し、14,005百万円となりました。これは、買掛金3,515百万円、未払金1,911百万円、未払法人税等1,438百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて944百万円減少し、28,239百万円となりました。これは、利益剰余金509百万円、その他有価証券評価差額金362百万円の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、景気の自律的な回復が期待される一方、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念など、今後も不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境は、公共事業における前政権時代の景気対策効果が薄れ、市場の急激な縮小が予想されるほか、原油価格の動向や石油元売り各社の減産体制等の影響による原材料価格のさらなる上昇が懸念され、さらに厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況の下、当社グループはグループ総合力の強化を図り、地域ニーズに即した製品・工法・サービスの提供などを推進して業績の向上に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、当初の予想（平成22年5月14日発表）を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 退職給付費用の期間按分計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。

⑤ 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は14百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,899	11,831
受取手形及び売掛金	9,982	19,374
有価証券	15	15
商品及び製品	768	684
未成工事支出金	1,786	486
原材料及び貯蔵品	756	758
繰延税金資産	522	536
その他	423	236
貸倒引当金	△45	△123
流動資産合計	26,108	33,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,957	4,058
機械装置及び運搬具(純額)	2,972	2,918
土地	3,774	3,774
リース資産(純額)	414	472
建設仮勘定	62	38
その他(純額)	317	366
有形固定資産合計	11,498	11,627
無形固定資産		
その他	327	339
無形固定資産合計	327	339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,255	2,824
繰延税金資産	1,019	696
その他	1,263	970
貸倒引当金	△229	△217
投資その他の資産合計	4,309	4,274
固定資産合計	16,135	16,241
資産合計	42,244	50,040

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,321	7,836
短期借入金	700	700
未払金	2,195	4,106
未払法人税等	107	1,545
未成工事受入金	813	326
賞与引当金	765	770
その他の引当金	17	97
その他	592	890
流動負債合計	9,513	16,273
固定負債		
長期未払金	60	129
リース債務	314	374
長期預り金	162	162
繰延税金負債	59	82
退職給付引当金	3,679	3,603
環境対策引当金	15	—
資産除去債務	14	—
負ののれん	184	231
固定負債合計	4,491	4,582
負債合計	14,005	20,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	19,113	19,623
自己株式	△1,359	△1,356
株主資本合計	22,691	23,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	779
評価・換算差額等合計	417	779
少数株主持分	5,130	5,199
純資産合計	28,239	29,183
負債純資産合計	42,244	50,040

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,675	16,765
売上原価	12,332	13,753
売上総利益	3,343	3,012
販売費及び一般管理費	3,130	3,216
営業利益又は営業損失(△)	212	△203
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	42	39
負ののれん償却額	55	46
その他	21	23
営業外収益合計	127	114
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	—	4
その他	6	4
営業外費用合計	9	12
経常利益又は経常損失(△)	330	△102
特別利益		
固定資産売却益	2	2
貸倒引当金戻入額	—	40
賞与引当金戻入額	44	2
前期損益修正益	31	12
その他	13	—
特別利益合計	92	58
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	5
前期損益修正損	44	18
環境対策費	—	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
その他	1	—
特別損失合計	51	82
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	371	△126
法人税、住民税及び事業税	390	113
法人税等調整額	△220	△119
法人税等合計	170	△5
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△121
少数株主損失(△)	△111	△48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	312	△73

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。